

令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

事務事業名		共通財産管理事業			担当所属	上下水道局総務課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計			
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	上下水道局職員が使用する公用車、パソコン及びインターネットサービス等						
	意図	財産の効率的、効果的な運用による事業運営						
	成果	財産の効率的、効果的な運用による事業運営						
	手段	公用車及びパソコンについて、総務課で一括管理し効率的な運用を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		事業費削減額 (対予算額の5%)	目標値	千円	372	302	280	413
			実績値	千円	1652	1420	867	-
			目標達成度	%	444.1	470.2	309.6	-
コスト	(単位:千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		14,062	12,883	11,818	12,021	15,540	
	事業費		6,907	5,780	4,612	4,751	8,270	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,907	5,780	4,612	4,751	8,270	
	人件費合計		7,155	7,103	7,206	7,270	7,270	
正職員		7,155	7,103	7,206	7,270	7,270		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成23年4月1日に上下水道の組織統合により、職員数や施設が増加							
	現状の周辺環境							
公用車は、現庁舎への移転による縦列駐車により、より効率的な運用が必要となった。令和元年12月に情報系のネットワークは、市長部局と統合された。令和4年3月に業務系の機器類は、市長部局の機器と統合された。								
今後の予想される周辺環境								
市長部局との緊密な連携と適正な費用分担をする必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	効率的な事業運営に必要である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	公用車、パソコン機器類については長期リースとなるため、年度ごとでの大幅な効率化は望めないが、経営の安定化には有効である。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	公用車の運行状況、パソコン機器類の使用状況を検証し、次期更新に向けて更なる財産の効率化を目指す。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	今後の実施方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	適正な公用車台数を検討する。適正なパソコン機器類の導入状況を検討する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		効果的で効率的な財産管理					

# 令和6年度 事務事業評価表 ( 令和5年度実績 )

<b>事務事業名</b>		人事管理関係事業			<b>担当所属</b>	上下水道局総務課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	7 生活基盤		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	4 水道の安定供給と下水道の充実		<b>会計種別</b>	水道事業会計				
	<b>推進施策</b>	4 上下水道事業の経営の安定化		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	上下水道局職員							
	<b>意図</b>	研修等により職員の技術力向上を図り、また、職員が健康な心身で公務に専念できるように体制を整え、効率的な事業運営を可能とする。							
	<b>成果</b>	効率的で効果的な事業運営							
	<b>手段</b>	・経験年数に応じて研修を受講させ、技術力向上を図る。・随時組織を見直し、効率的な組織体制を目指す。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度見込</b>	
		専門研修の受講者数		<b>目標値</b>	人	24	32	33	34
				<b>実績値</b>	人	26	24	22	-
				<b>目標達成度</b>	%	108.3	75.0	66.7	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		23,583	23,766	24,288	24,823	26,210		
	<b>事業費</b>		2,118	2,457	2,670	3,013	4,400		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	2,118	2,457	2,670	3,013	4,400		
	<b>人件費合計</b>		21,465	21,309	21,618	21,810	21,810		
<b>正職員</b>		21,465	21,309	21,618	21,810	21,810			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員 (人)</b>	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
	<b>正職員以外 (人)</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	平成23年4月1日に上下水道の組織統合。平成29年には熊毛・鹿野地区の簡易水道事業の統合。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与 (税金支出)</b>	A	技術力の向上を図ることで、効率的な組織体制を構築できる。					
		<b>2. 事務事業の目的 (対象・意図)</b>	A						
<b>3. 事務事業の目標 (活動指標等)</b>		B							
<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>		C	目標値に対して受講者数が少なく目標の達成度は低くなったが、受講申し込みの際に、組織体制や関係者の業務量等を考慮しての結果である。					
	<b>5. 目標 (活動指標等) の達成度</b>		B						
	<b>6. 上位施策への貢献度</b>		B						
	<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		A						
<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>		A	コロナウイルス感染症の流行以降、オンライン研修が増える傾向にあるが、施設等での研修と合わせ、これからも効果的な受講に努める。					
	<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		A						
	<b>10. これまでの実施手段</b>		A						
<b>総合評価</b>	<b>B</b>		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	組織として、適正な職員数の検討を進めるとともに、職員の専門知識の向上、スキルアップに努める。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト削減							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>		事業環境に応じた経営体制						